

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 （06）6452-6340

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 （03）6271-7851

【事務連絡者氏名】 経理部 鶴見 春生

【縦覧に供する場所】 大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都千代田区外神田三丁目12番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	66,827	72,675	141,506
経常利益（百万円）	1,884	2,073	4,373
四半期（当期）純利益（百万円）	659	676	1,375
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△169	△511	1,260
純資産額（百万円）	35,940	35,824	36,839
総資産額（百万円）	117,894	117,483	115,969
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	5.19	5.39	10.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.6	27.9	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,962	1,838	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△642	△1,322	△2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,688	△146	△7,095
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	7,531	6,000	5,716

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（△）（円）	△0.94	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後の停滞期を脱し、復興需要が本格化へと向かう回復途上ではあるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の重荷となるなど、不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、平成23年4月～6月の新設住宅着工戸数は、分譲での好調が全体棟数の底上げとなり、前年同期比4.1%増の20万3,170戸となりましたが、依然として本格的回復とは言い難く、低水準にとどまりました。また、平成23年7月～9月においては、東北エリアにて一旦大きく落ち込んだ住宅購入意欲の回復、及び首都圏エリアでの分譲が大きく伸び、前年同期比7.9%増の22万9,590戸となりました。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場においては、開設1周年目を迎えた「T D Y大阪コラボレーションショールーム（梅田）」にて講演会や耐震セミナー等、消費者目線でのさまざまなイベントを実施するなど、消費者との積極的な接点強化を図りました。海外市場においては、売上拡大を図るため4月に「海外事業統轄部」を新設し、資材調達から販売までを一元的に管理する体制を整えました。また、9月にはシンガポールで環境団体主催の展示会に出展し、海外でも飛躍的な高まりを見せる顧客の環境意識に訴求すべく、天井材や床材等の環境配慮製品をPRしました。産業資材分野においては、MDFを基材とする「エコ台板」の拡販を図るとともに、エコ事業統轄部にエコ素材の2次加工品などの拡販を支援する「エコ事業販売推進部」を新設し、産業資材分野での営業支援体制を強化しました。

被災地の復旧・復興の要望にいち早く応え、優先的な資材供給を行うため、4月18日に設置した「復興支援室（拠点：仙台）」では、エンジニアリング部門、事業部門、営業部門の各方面のエキスペートを集結して、復興需要への積極的な取組みを開始しました。

なお、震災の影響によりインシュレーションボードの生産拠点の1つである東部大建工業㈱高萩工場が生産停止となりましたが、当初の想定より約1ヶ月早く復旧し、5月30日より正常に稼働しております。高萩工場の生産停止中は、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱会津工場にて代替フル生産を行うことで供給量を確保し、影響を最小限に抑えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高726億75百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益20億97百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益20億73百万円（前年同期比10.0%増）、四半期純利益6億76百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年5月に業務提携を行ったパナソニック電工株式会社と連携し、両社にて床基材のエコ化推進に取り組むとともに、国産材を活用した製品の拡販に努めました。また、品目別に生産拠点の見直しを行うことで、歩留まり改善を含めた生産の効率化を図りました。

住機製品事業につきましては、物流費の削減や海外調達の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、主にビルダー市場への生産対応強化策として、造作材のジャストサイズカットの設備増設への着手や、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、前期に発売したサイズ・デザインをイーザーオーダーできる、自分だけのドア「My ドア」に続き、「My クローク」・「My 玄関収納」を追加発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略で顧客満足のさらなる向上を図りました。

住空間事業全体としては、パナソニック電工株式会社との資材の共同購買によるコストダウンを図るとともに、お互いの得意分野にて相互OEM生産を行うなどコスト競争力の強化を図りましたが、合板や化成品等の原材料価格の高騰の影響により損益が圧迫され、利益率の低下を招きました。

この結果、住空間事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高390億69百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益10億39百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(エコ事業)

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンにおいて、工事物件数減少等の影響により前年同期を下回る売上となりましたが、耐力面材であるダイライトが震災復興需要の取り込みや耐震キャンペーンによる営業活動の強化もあり、大きく売上を伸ばしました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも需要の増加から堅実な伸びを示しており、MDFにおいても、大きく売上を伸ばした前年同期からは若干下振れしたものの、国内市場でのエコ台板（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）の普及等により、好調を維持しております。

これら各素材の効率的なフル生産対応が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、エコ事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高226億35百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益9億27百万円（前年同期比191.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、仙台に設置した「復興支援室」を活動の中心として、復興需要への積極的な対応を図るとともに、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする受注販売体制へと強化を図り、主に首都圏エリアでの新規受注の獲得に努めました。しかしながら、ビル・店舗市場の長引く低迷の影響による内装工事高の減少や工事単価の低下が売上の伸び悩みを招き、業界全体の職人不足を背景とした労務費の上昇が損益を圧迫する結果となりました。

戸建住宅につきましては、市場の関心が高い「耐震リフォーム」需要に対応するため、耐震診断士の有資格者を社内に配置するなど、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めました。また、中京エリアでの新築受注も順調に推移し、売上、利益ともに前年を上回りました。

この結果、エンジニアリング事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億47百万円（前年同期比22.1%増）、経常損失20百万円（前年同期は経常損失1億54百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の計上により、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し60億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億38百万円（前年同期比37.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億22百万円（前年同期比106.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期比97.4%減）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 震災復興に向けた取り組みを強化する。
- ② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
- ③ 消費者、施主目線での商品開発・生産・営業を徹底する。
- ④ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
- ⑤ 人材開発・育成を行う。
- ⑥ CSR経営を徹底する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	31,948	24.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,934	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,777	3.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,440	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,409	2.61
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	3,191	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,821	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,608	1.99
大建工業取引先持株会	大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,455	1.88
計	—	65,241	49.85

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を5,388千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、4.12%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,397,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,265,000	125,265	同上
単元未満株式	普通株式 213,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	125,265	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地 1	5,388,000	—	5,388,000	4.12
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	5,397,000	—	5,397,000	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733	6,016
受取手形及び売掛金	28,734	31,493
商品及び製品	11,730	11,927
仕掛品	2,798	3,203
原材料及び貯蔵品	3,515	3,552
繰延税金資産	1,078	1,354
その他	1,802	1,432
貸倒引当金	△160	△148
流動資産合計	55,233	58,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	10,333
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	9,773
土地	15,997	15,975
建設仮勘定	380	560
その他（純額）	1,862	1,754
有形固定資産合計	39,649	38,397
無形固定資産		
のれん	1,095	1,052
その他	930	886
無形固定資産合計	2,026	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,483
前払年金費用	2,988	2,804
繰延税金資産	4,305	4,129
その他	2,773	2,575
貸倒引当金	△837	△760
投資その他の資産合計	18,963	18,232
固定資産合計	60,639	58,569
繰延資産	96	82
資産合計	115,969	117,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	21,451
短期借入金	9,027	10,602
1年内返済予定の長期借入金	6,168	4,710
未払金	17,129	15,210
未払法人税等	433	320
賞与引当金	1,531	1,798
製品保証引当金	—	591
事業構造改善引当金	84	78
災害損失引当金	130	13
繰延税金負債	23	—
その他	3,009	3,811
流動負債合計	55,162	58,588
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,163	7,781
繰延税金負債	1,666	1,586
製品保証引当金	260	—
退職給付引当金	2,904	2,925
環境対策引当金	161	37
負ののれん	117	111
その他	694	626
固定負債合計	23,967	23,070
負債合計	79,130	81,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,964
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	33,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△215
繰延ヘッジ損益	26	△184
為替換算調整勘定	△251	△633
その他の包括利益累計額合計	△273	△1,034
少数株主持分	3,533	3,072
純資産合計	36,839	35,824
負債純資産合計	115,969	117,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	66,827	72,675
売上原価	48,240	53,923
売上総利益	18,587	18,751
販売費及び一般管理費	※1 16,707	※1 16,653
営業利益	1,879	2,097
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	117	123
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	23
その他	327	286
営業外収益合計	484	446
営業外費用		
支払利息	306	256
売上債権売却損	51	34
その他	121	179
営業外費用合計	479	470
経常利益	1,884	2,073
特別利益		
固定資産売却益	1,234	5
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	15
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	1,259	21
特別損失		
固定資産除却損	43	51
減損損失	755	—
投資有価証券評価損	184	12
災害による損失	—	185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
製品点検費用等	—	267
製品保証引当金繰入額	—	580
その他	2	3
特別損失合計	996	1,100
税金等調整前四半期純利益	2,147	994
法人税、住民税及び事業税	452	269
法人税等調整額	949	3
法人税等合計	1,401	272
少数株主損益調整前四半期純利益	745	721
少数株主利益	85	44
四半期純利益	659	676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	△166
繰延ヘッジ損益	△47	△377
為替換算調整勘定	△218	△689
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△915	△1,233
四半期包括利益	△169	△511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134	△83
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△428

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,147	994
減価償却費	2,015	1,973
減損損失	755	—
固定資産除却損	43	51
固定資産売却損益 (△は益)	△1,234	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	184	12
のれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	268
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△80	330
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△16	△5
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	205
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△123
受取利息及び受取配当金	△128	△131
支払利息	306	256
為替差損益 (△は益)	△32	△228
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△2,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491	△839
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	1,758
未払費用の増減額 (△は減少)	87	97
その他	△48	773
小計	3,745	2,224
利息及び配当金の受取額	128	131
利息の支払額	△314	△258
法人税等の支払額	△597	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△1,222
有形固定資産の売却による収入	1,435	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△35
投資有価証券の売却による収入	383	4
その他	△134	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,277	2,147
長期借入れによる収入	400	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,241	△3,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△234	△0
配当金の支払額	△318	△470
少数株主への配当金の支払額	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,403	284
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,531	※1 6,000

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 22 百万円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者 32 百万円 (住宅ローンつなぎ融資)</p> <p>DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. 53 (SGD 900,000)</p> <hr/> <p>計 85</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務 1,333 百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務 1,395 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,410 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2</p> <p>給料手当 3,811</p> <p>賞与引当金繰入額 1,213</p> <p>退職給付費用 726</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,498 百万円</p> <p>給料手当 3,808</p> <p>賞与引当金繰入額 1,215</p> <p>退職給付費用 670</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,583 百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △52</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,531</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,016 百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △15</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,000</p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	316	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,718	21,300	4,707	62,725	4,101	66,827	—	66,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	1,223	627	1,912	1,870	3,783	△3,783	—
計	36,779	22,524	5,334	64,638	5,971	70,610	△3,783	66,827
セグメント利益又は 損失(△)	1,693	318	△154	1,856	27	1,884	—	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エコ事業」セグメントにおいて、会津大建工業(株)(福島県会津若松市)の事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(755百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具503百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,069	22,635	5,747	67,452	5,222	72,675	—	72,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,548	899	2,521	1,932	4,454	△4,454	—
計	39,143	24,184	6,646	69,974	7,155	77,130	△4,454	72,675
セグメント利益又は 損失 (△)	1,039	927	△20	1,947	126	2,073	—	2,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円19銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	659	676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	659	676
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127, 139	125, 486

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………470百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 3 円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 8 日

(注) 平成23年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本悟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。